



事業目的・概要等

背景・目的

- 東日本大震災以降、石炭、石油火力発電の増加に伴い、CO2排出量が増加している。このような状況の下、CO2排出量を低減するひとつの方法として、二酸化炭素海底下貯留（海底下CCS）が着目されている。
- 経済産業省は、平成28年度より北海道苫小牧沖において、実証実験としてCO2の貯留（国内第1号海底下CCS事業）を予定。
- 国内第一号である苫小牧CCS事業について、規制当局である環境省として、最新の知見を活用したモニタリング技術を適用し、結果を検証していくことにより、CCS事業における適正なモニタリング技術の適用方法の確立を図る。
- また、CO2の海底下貯留の期間が超長期に及ぶことに比して、事業者の継続性については超長期的な将来にわたる担保がない。このため、海洋環境保全の観点から、海底下CCS事業の超長期にわたる適正実施の確保のため、超長期的に必要な制度のあり方のオプションについて調査・検討を行うことが必要である。

事業概要

（1）海底下CCS事業に係るモニタリング調査

（平成28年度 228百万円）

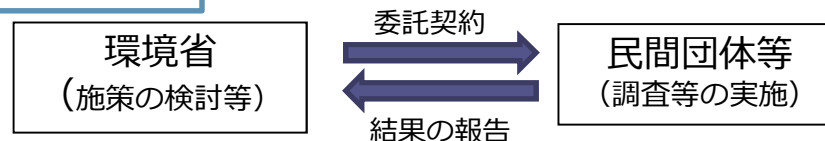
北海道苫小牧沿岸域において実施予定の国内第一号海底下CCS事業（経済産業省委託事業）について、規制官庁である環境省において、苫小牧沿岸域における海洋環境の把握のために、水質、底質及び底生生物等のモニタリングを実施するとともに、結果を国民に公表する。

（2）海底下CCS事業の超長期にわたる適正実施確保のための環境整備に向けた調査

（平成28年度 32百万円）

海底下CCS事業の超長期にわたる適正実施の確保のため、海洋環境保全の観点から、超長期的に必要な法規制のあり方、法規制遵守のための資金確保のあり方、これらの前提となる海底下貯留サイトの管理に係る技術的知見等について、国内外の最新の知見・実態を調査し、我が国に適用する場合の論点等について整理する。

事業スキーム



事業実施期間

- (1) 平成28年度～30年度 (2) 平成28年度・平成29年度

期待される効果

- ・超長期にわたる海洋環境の保全を担保するための「海底下CCS事業の環境整備」のあり方を検討することにより、事業者及び国民におけるCCS事業の導入に向けた気運が醸成される。
- ・実際の海底下CCS事業に対し、最新の知見を活用したモニタリング技術を適用し、結果を検証していくことにより、今後のCCS事業におけるモニタリング技術の確立を目指す。

イメージ

海底下CCSモニタリング（イメージ図）

